

地域包括ケアの推進について

【担当省庁】厚生労働省

「地域医療介護総合確保基金」による地域包括ケアの推進体制の整備

◆ 医療・介護のサービスの提供体制改革により、平成 27 年度から介護サービスの充実と人材確保に係る新たな「**地域医療介護総合確保基金**」制度が開始される予定となっている。

京都府では、医療・介護・福祉・大学等のあらゆる関係団体の参画を得て「京都地域包括ケア推進機構」を設立し、「認知症」「リハビリテーション」「看取り」の**地域包括ケア 3 大プロジェクト**に取り組んでおり、これら取組を持続的に実施したいと考えている。

については、国で概算要求中の「**地域医療介護総合確保基金**」を**十分な予算規模**としていただくとともに、以下の**京都府の事業を基金事業の対象**としていただきたい。

1 介護・福祉人材の養成・確保・定着等の取組

- 「きょうと福祉人材育成認証制度」による若者の働きがいと働きやすさに配慮した人材育成や職場定着に取り組む事業所支援
- 人材養成・確保・定着を広域的に企画立案し推進する「介護・福祉人材養成支援センター（仮称）」を中心に、行政、事業者団体、介護・福祉人材養成施設、総合実習センター、研修施設の連携により、介護・福祉人材を地域の中で育て、定着を図る仕組みを構築
- 全保健所に「地域包括ケア推進ネット」（保健所と京都地域包括ケア推進機構との連携）を設置し、NPOやボランティアを含む新たな担い手の確保や地域間連携支援
- 基幹型（機能強化型）の地域包括支援センターの整備を促進するための人材確保・養成
- 「在宅療養あんしん病院登録システム」による入退院の円滑化による在宅療養支援

2 認知症総合対策プロジェクト

- 認知症の方を初期から終末期までワンストップで支える日本版認知症リンクワーカーの養成

※リンクワーカー：認知症の方の自宅に訪問して必要に応じたサービスの調整を行う者（スコットランドの制度）

- 認知症疾患医療センターが行う、市町村事業（認知症カフェなど）を医療面でサポートする専門職派遣などの事業

3 地域におけるリハビリ支援プロジェクト

- 相談・訪問指導等を行う地域リハビリコーディネータを二次医療圏域ごとの地域リハビリ支援センターに配置
- 府立医科大学、京都大学、医師会等の医療関係団体や京都府、京都市が一体となり、全国に先駆け設立した「京都府リハビリ教育センター」において行う急性期・回復期から在宅医療までを担うリハビリ医師の養成・教育

4 看取り対策プロジェクト

- 看取りの専門的ケアができる医師、看護師、介護職員等の人材の養成
- ◆ 地域密着型介護保険事業所の整備など、現行の介護基盤緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金及び地域介護・福祉空間整備等交付金の対象事業については、引き続き新基金の対象事業としていただくとともに、現行制度で措置されていた予算を新基金予算に加えていただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

- ◎ 地域医療介護総合確保基金 事項要求

「認知症疾患医療センター等運営事業」による認知症総合対策の推進

- ◆ 国におかれては、「認知症疾患医療センター」の整備の促進を図っておられるが、京都府でも、国で概算要求中の「認知症疾患医療センター等運営事業」を活用して、認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行う「認知症疾患医療センター」を全ての二次医療圏に設置し、市町村実施の認知症初期集中支援推進事業等への技術的助言や地域ケア会議等への医師派遣をはじめとした支援の強化を図っており、その着実な実施のため、「**認知症疾患医療センター等運営事業**」の**予算額を十分確保**していただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

- ◎ 認知症疾患医療センターの整備の促進 7億円（認知症疾患医療センター等運営事業分はこの内数）
認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うため、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターの整備を促進

【現状・課題等】

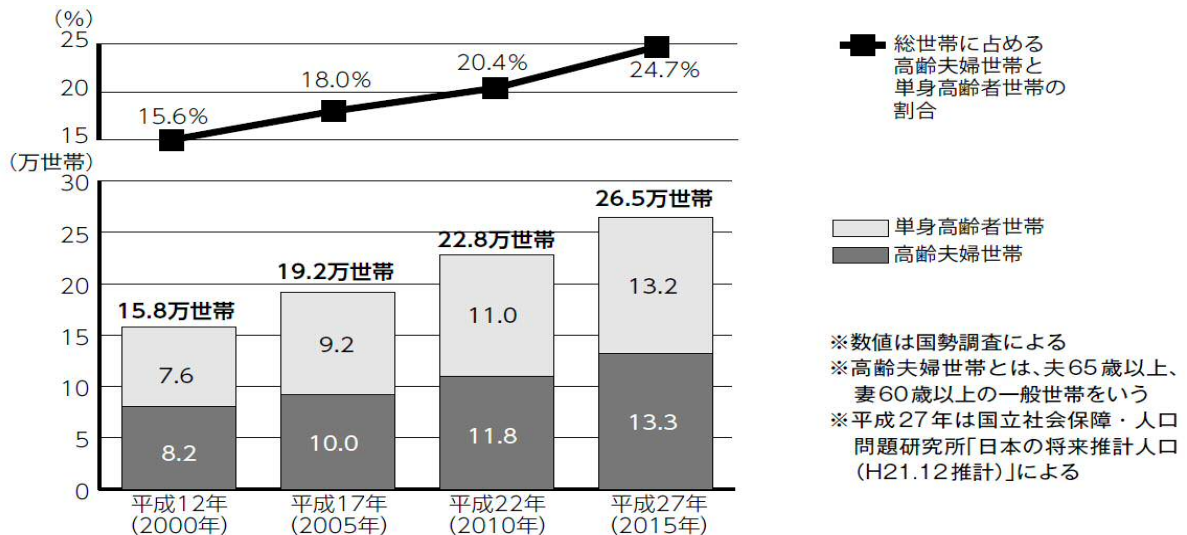
◎ 京都府における人口構造・高齢化率の推移及び推計値

		合 計	丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南
平成 12 年 (2000 年)	総人口	264.4	11.7	21.6	15.7	161.5	44.3	9.6
	65歳以上人口	45.9 (17.4%)	3.0 (26.0%)	5.0 (23.0%)	3.0 (19.0%)	27.3 (16.9%)	6.1 (13.8%)	1.5 (15.2%)
平成 17 年 (2005 年)	総人口	264.8	11.2	21.2	14.8	162.3	44.5	10.8
	65歳以上人口	53.0 (20.0%)	3.2 (28.9%)	5.3 (25.1%)	3.1 (21.2%)	31.9 (19.6%)	7.7 (17.3%)	1.8 (16.6%)
平成 22 年 (2010 年)	総人口	263.6	10.5	20.4	14.3	162.3	44.6	11.5
	65歳以上人口	60.6 (23.0%)	3.3 (31.7%)	5.6 (27.4%)	3.5 (24.4%)	36.3 (22.3%)	9.7 (21.7%)	2.2 (19.3%)
平成 27 年 (2015 年)	総人口	261.5	9.8	19.6	13.9	162.1	44.2	11.9
	65歳以上人口	73.1 (27.9%)	3.5 (35.7%)	6.1 (31.1%)	4.0 (28.8%)	44.6 (27.5%)	12.1 (27.4%)	2.8 (23.5%)

※数値は各年の国勢調査

※平成 27 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H25.3 推計）」

◎ 京都における世帯構造の推移及び推計値



◎ 京都府における認知症高齢者数の推計値

● 図表 3 【京都府における認知症高齢者数の推計値】

(単位: 万人)

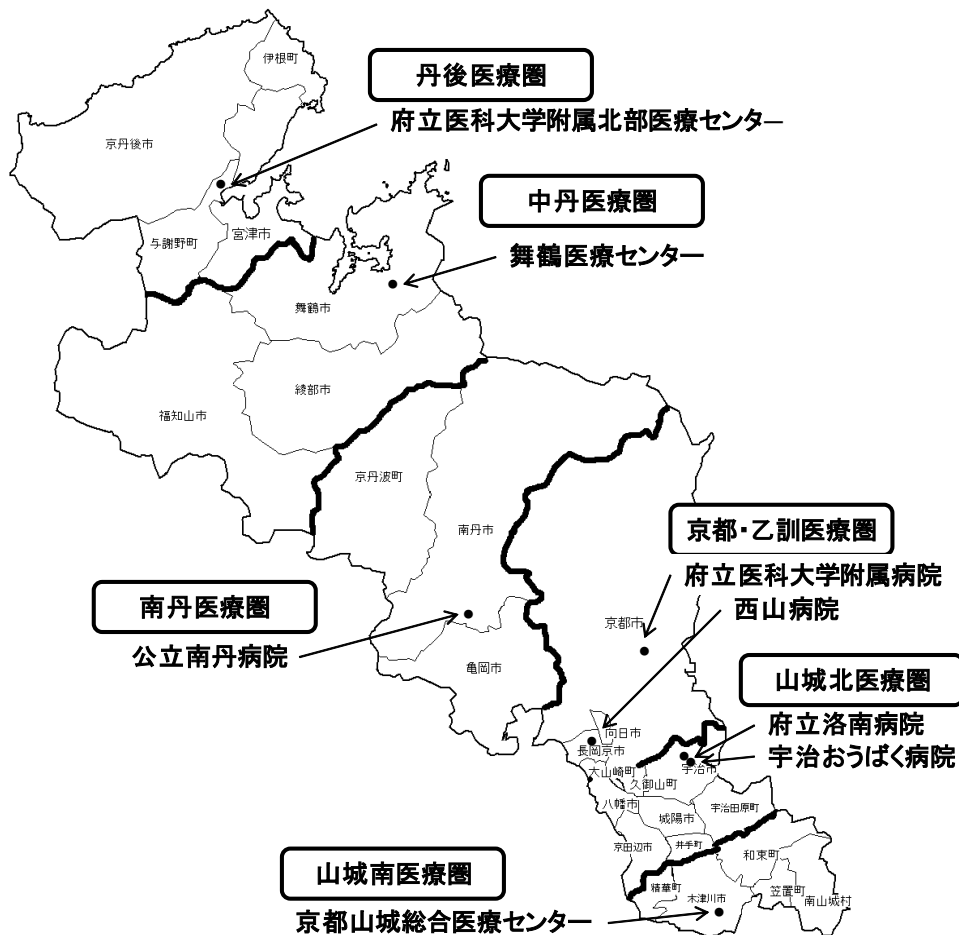
将来推計 (年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
日常生活自立度Ⅱ以上	5.8	7.5	8.7	9.9
下段は 65 歳以上人口に対する比率	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

※全国推計の比率(「厚生労働省の推計「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数について」(H24.8公表)を引用)に京都府高齢者人口(27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H25.3推計)」による)を乗じて推計した数値

◎ 京都府の地域包括ケア3大プロジェクトの主な事業（平成 26 年度）

	認知症総合対策プロジェクト	地域におけるリハビリ支援プロジェクト	看取り対策プロジェクト
内容	①疾患医療センターを核とした認知症支援ネットワークの構築 ②初期集中支援チームの配置等	①地域リハビリテーションの推進 ②リハビリテーション医師の養成 ③先端的リハビリ治療の研究開発・普及促進	①京都看取りネットの構築
予算額（財源）	① 59,000 千円（介護保険事業費補助金、一般財源） ② 80,000 千円（地域福祉基金）	① 49,849 千円（地域医療再生臨時特例基金 40,000 千円、一般財源 9,849 千円） ② 21,000 千円（地域医療再生臨時特例基金 8,000 千円、一般財源 13,000 千円） ③ 5,000 千円（地域医療再生臨時特例基金）	① 2,000 千円（地域医療再生臨時特例基金、一般財源）

◎ 認知症疾患医療センターの設置状況



【京都府の担当課】

健康福祉部 高齢者支援課 075-414-4567
 介護・地域福祉課 075-414-4561
 リハビリテーション支援センター 075-251-5387